九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

Effect of income on length of stay in a hospital or long-term care facility among older adults with dementia in Japan

村田, 典子

https://hdl.handle.net/2324/4110409

出版情報：Kyushu University, 2020, 博士（医学）, 課程博士
バージョン：
権利関係：Public access to the fulltext file is restricted for unavoidable reason (2)

（別紙様式２）

氏　　名	村田　典子
論　文　名	Effect of income on length of stay in a hospital or long‐term care facility among older adults with dementia in Japan
論文調査委員	主　査　　九州大学　　教授　　二宮　利治 副　査　　九州大学　　教授　　須藤　信行 副　査　　九州大学　　教授　　馬場　英司

論　文　審　査　の　結　果　の　要　旨

認知症患者の入院期間が長く、低所得者は高所得者よりも医療入院及び介護施設入所する確率が高いことが指摘されているが、この課題について現実社会のデータに基づいて検討した報告は少ない。本研究では、新規で発症した認知症高齢者を対象に、所得区分別に、医療施設入院率、入院日数、医療費及び介護施設入所率、入所日数、介護費を比較した。研究デザインは後ろ向きコホート研究とし、医療レセプト及び介護レセプトを用いた。医療レセプトデータにおいて、2012 年 4 月から 2013 年 3 月の間に認知症と診断されておらず、2013 年 4 月から 2014 年 3 月の間に新規に診断された 75 歳以上の認知症患者 12,829 人を解析対象とした。

対象者の所得区分別の頻度は、低所得者群が 42.3%、一般所得者群が 51.9%、高所得者群が 5.8%であった。まず、所得区分が医療施設入院率の関係を検討した。その結果、低所得者群は、高所得者群に比べ、療養病床、精神病床への入院率が有意に高かった。同様に、介護施設入所率については、低所得者群は、すべての介護施設への入所率が有意に上昇した。一方、施設の種類別にみると、特別養護老人ホーム以外の施設では有意差を認めなかった。所得区分と入院日数、施設入所日数の関係を検討したところ、DPC 以外の一般病床、精神病床を除くすべての医療施設において、所得区分の低下に伴い入院日数が有意に長かった。介護施設別の検討では、低所得者群における特定入居者生活介護、地域密着型、介護療養、老人保健施設の入所が有意に長期化していた。一方、低所得者群よりも高所得者群において入院日数が長い施設は、特別養護老人ホームであった 。医療費および介護費の分析では、低所得者群では、高所得者群より医療費および介護費が有意に高かった。 このように認知症高齢者において、所得低下に伴い長期の医療入院、介護施設入所が必要となり医療費・介護費が増加した背景には、低所得者においてより社会的入院が生じている可能性が考えられた。

以上の成績は、低所得の認知症高齢者が在宅で生活できるような政策を考えていく必要があることを示唆するものであり、この方面の研究に知見を加えた意義あるものと考えられる。本論文についての試験は、まず論文の研究目的、方法、研究内容とその意義などについて説明を求め、各調査員より専門的な観点から論文内容およびこれに関連した事項について種々の質問を行ったが、いずれについても適切な解答を得た。よって、調査委員合議の結果、試験は合格と判定した。